

供用開始年月日 平成9年4月1日
 処理区域内人口 103人(令和4年度末)
 計算期間 自 令和6年4月
 至 令和10年3月
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績(令和4年度)	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	1,499	5,235		5,235
受託工事収益	0			0
その他の	0			0
合計	1,499	5,235	0	5,235

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費				
人件費				
給料				
諸手当				
福利費				
修繕費	445	2,455		2,455
材料費				
路面復旧費				
委託料				
その他				
小計	445	2,455	0	2,455
ポンプ場費				
人件費				
給料				
諸手当				
福利費				
動力費	75	319		319
修繕費	285			
材料費				
薬品費				
委託料				
その他	63	412		412
小計	423	731	0	731
処理場費				
人件費				
給料				
諸手当				
福利費				
動力費	759	2,715		2,715
修繕費	65			
材料費				
薬品費				
委託料	1,886	9,926		9,926
その他	635	3,299		3,299
小計	3,345	15,940	0	15,940
一般管理費				
人件費				
給料				
諸手当				
福利費				
津軽広域連合し尿等希釈投入施設管理負担金	355	1,778		1,778
委託料	48	0		0
その他	1,068	109		109
小計	1,471	1,887	0	1,887
資本費				
支払利息	951	656	656	0
減価償却費(長期前受金戻入差し引き後)		2,270	2,270	0
企業債取扱諸費				0
小計	951	2,926	2,926	0
合計(Y)	6,635	23,939	2,926	21,013

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y)+(Z)	21,013

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 24.91$

<使用料水準についての説明>

現行の農業集落排水処理施設使用料の使用料体系は、(消費税の改定を除き)平成23年7月から使われている。平成23年度当時でも使用料収入1,891千円に対し、処理場費だけでも2,139千円であり、使用料収入で必要経費を賄うことが出来ていなかった。
 その後の委託料の増と物価上昇などで経費が増えていくのに対し、使用料収入は人口減少とともに減少していく見込みであり、令和6~9年度の試算では使用料/使用料対象経費が24.91%で、4分の1しか経費を賄えていない状況である。
 不足分は一般会計からの繰出基準外の補助金で対応している。今後事業を継続するのであれば、一般会計補助金に頼らないように使用料の改定が必要であるが、上記より最低でも4倍は値上げする必要がある。

- 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期的改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。